

# 容器包装リサイクル法の 見直しに際して

日本チェーンストア協会

## 1. 日本チェーンストア協会の概要

- ◆ 設立…昭和42年
- ◆ 会員数…97社 店舗数…8,336店舗
- ◆ 会員売上高…14兆4,665億円(平成15年度)
- ◆ 設立の目的…

チェーンストアの健全な発展と普及を図ることにより、小売業の経営の改善を通じて、我が国流通機構の合理化、近代化を促進するとともに、国民生活の向上に寄与する。

会員数・店舗数は平成16年8月度データ

## 2. 循環型社会形成に向けて...

「環境負荷」のより一層の低減  
「社会的コスト」のより一層の低減

併せて達成

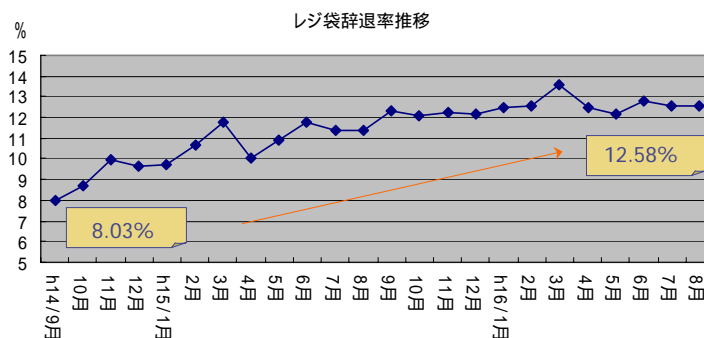
効果的なリサイクルへの道

さらに、リサイクルだけでなく、リデュース・リユースも視野に入れた総合的な取り組みを目指す必要がある。(循環型社会形成推進基本法の理念)

3

## 3. 日本チェーンストア協会の取り組み

- ◆「マイバッグ・マイバケットキャンペーン」の展開
- ・レジ袋削減を目指し、お客様へ買い物袋持参を呼びかけ。



4

- ・「毎月5日はノーレジ袋の日」をスローガンに、ポスター、ご不要カードを設置し理解を求めている。



店頭でマイバッグ持参を呼びかけるポスターとご不要カード

### ◆レジ袋の薄肉化・軽量化

- ・5年間で約20,000トンの節約
- ・現在平均で18ミクロン(Lサイズ)まで薄肉化しているが限界へ

### ◆トレイの削減推進

青果物や塩干物へのトレイの使用に関する自主基準を定めるとともに、量り売り・ばら売りを推進

## 日本チェーンストア協会 包装適正化要綱【抜粋】

目的...商業包装における過剰、過大包装を排除し、流通コストの低減、廃棄物処理の負担の軽減に資するとともに、環境保全、消費者の便益、商品の保護、品質の保全、衛生管理及び流通の合理化、近代化に寄与する適正な包装の推進を図ることを目的とする。



7

## 青果物におけるトレイ包装の具体的指標【抜粋】

品名	区分	品名	区分
【根菜類】		【まめ科野菜】	
だいこん	×	さやいんげん	×
かぶ	×	さやえんどう	×
にんじん	×	さやを除いた豆	
ごぼう	×	もやし	×
たけのこ	×	えだまめ	×
くわい			
【果菜類】		【核果類】	
きゅうり	×	もも	
うり	×	すもも	
かぼちゃ	×	さくらんぼ	
なす	×	うめ	
トマト			
ししとう	×		
おくら	×		

×:トレイの使用を必要としないもの

:保鮮・保質の必要上トレイを使用するもの

8

◆ お客様のグリーン購入促進...環境配慮型商品の積極的な販売(トイレtpペーパー、食品保存用ラップなど独自商品の開発も)



グリーン購入を呼びかけるキャンペーン活動



オリジナル商品の開発

9

◆ 「通い箱」の活用による段ボール削減

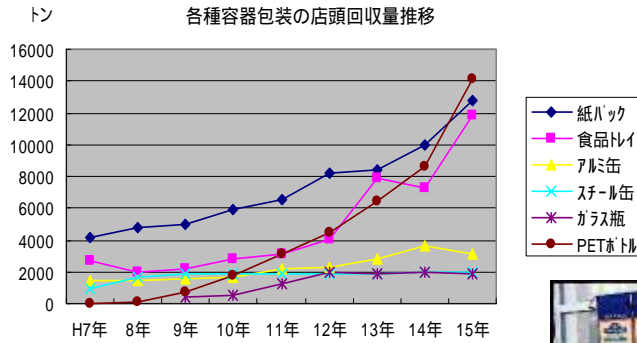


A社の例...野菜や果物を運ぶ際に何度でも使えるリターナブルコンテナを取り入れて、段ボール箱を削減。またコンテナのまま売り場に陳列することでトレイ・ラップの削減にも貢献

(1,300万ケース導入により、16,700トンの段ボール削減を実現...2003年度)

10

### ◆ 各種容器包装の店頭回収を推進 (PETボトル、トレイ、紙パック等)



## 4. 容り法施行以降の成果と課題

- ◆ 容り法がもたらした消費者の理解・認識の深まり  
 「分別排出の重要性」「リサイクルの必要性」
- ◆ 特定事業者の着実な増加(約3割から約7割へ)  
 しかし、さらなる向上が必要
- ◆ 解決すべき課題  
 分別の精度向上、コストパフォーマンスなど
- ◆ 目指すは「環境負荷」と「社会的コスト」の低減

現行システム(役割分担)の堅持と  
 更なる運用の改善へ

## 5. 関係者間の負担転嫁では解決にならない

### 自治体負担の軽減を主軸に据えた

事業者への経費転嫁を第一とした見直し議論  
 分別収集・保管役割の事業者への転嫁

をもって「拡大生産者責任」を論じるのみでは、最  
 適リサイクルシステムの構築は困難。

13

## 6. 資源循環型社会形成に向けた 取り組みの再構築が重要

### ◆ 「環境負荷の低減」に向けた最も効率的な手法 の検討

資源循環型社会形成基本法における  
 3Rの概念を盛り込んだ手法を

### ◆ 「社会的コストの低減」を図る上での手法の検討 マテリアルリサイクルとケミカルリサイクルの最適割合 ベストプラクティスの活用・水平展開

「環境負荷」と「社会的コスト」のバランスを図り、  
 より効果的な見直しを

14

## 7. 今後求められる取り組みは...

### ◆消費者のより一層の理解・認識の深化

国民一人ひとりが3Rの精神を理解し行動する環境作り

社会を構成する者としての責任を啓蒙していくべき

15

### ◆若年世代から「環境に配慮した消費生活」を解り易く理解し、育む取り組みの充実

日本チェーンストア協会では、環境省が推進する「こどもエコクラブ」に積極的に参画し、会員店舗においても、店舗見学・体験学習等を実施し、環境問題に関する理解を深める取り組みを展開中。



16



◆再商品化義務者の更なる発掘

◆プラスチック製容器包装の再商品化手法の再検討

材料リサイクルと、ケミカルリサイクルのバランスを改めて見直すべきであり、再商品化手法は処理単価に大きく反映する問題である。

17

◆プラスチック製容器包装の対象範囲の見直し及び新素材プラスチックの取り扱いの検討

容器包装の定義が複雑  
 容り法の対象でありながら再商品化されることがほとんどない品目の存在  
 開発が進む「生分解性プラスチック」の扱い

これらを踏まえ、対象範囲の吟味を行うべき

18

◆再商品化義務量算出における透明性の更なる確保

企業によっては年間5億円近い再商品化委託料を負担しているが、そのもととなる再商品化義務量算出にあたって使用する算定係数の根拠を、特定事業者が十分理解し得る解りやすい解説と、リサイクルシステムにおける再商品化等の現状を改めて関係者に広く周知することを関係省庁にお願いしたい。

19

◆審議会委員構成のバランス見直し

上記の課題を検討する場である審議会(部会、小委員会等を含む)には各分野がバランスよく選任されることが必要不可欠。小売業関係団体からの委員が少ないように思われる。

20

## 8. おわりに

「環境負荷」のより一層の低減

「社会的コスト」のより一層の低減

併せて達成

効果的なリサイクルへの道